

平成25年度 第5回 経営協議会議事概要

日 時 平成25年12月17日(火) 16:00～17:12

場 所 特別会議室

出席者 別紙のとおり

本学の活動状況について

学長から、議事に先立ち、前回会議以降の「本学の活動状況」について、資料に基づき、報告があった。

意見交換

1. 本学の将来の方向性について

(意見交換1の資料)

学長から、文部科学省が公表した「国立大学改革プラン」及び中央教育審議会大学分科会組織運営部会がまとめた「大学のガバナンス改革の推進について(審議まとめ)(案)」といった文部科学行政の動向について、資料に基づき説明があり、以下のような意見交換が行われた。

(教育におけるグローバル化・イノベーションについて)

学外委員から、以下のような意見等があった。

- ・国際会議などに参加すると諸外国の先進的考え方には目を見張るものがあり、グローバル化を考えると、日本人として、技術革新だけではなく、考え方そのものを見直さなくては生き残れないと感じている。本学における具体的取り組みにおいても、その点を留意してほしい。グローバル化は、英会話能力の問題ではなく話す内容の問題である。
- ・大企業では、日本のマーケットだけでは生きられない以上、海外で業務に当たれることが必須である。
- ・最近の学生、特に男子大学生は面白みがないと感じている。またそれは、自分の考えをしっかり持ち、相手の意見を尊重しつつディスカッションできる能力が不足していることとも関係している。グローバル化においては、これらの力を持ち、かつ日常に必要な英語コミュニケーション能力(知識・経験)を持つ人材が必要となる。
- ・学生の中に様々な社会体験、海外の学生と意見交換の場を設けることが必要ではないかと考えるので、民間企業を利用した研修を計画したらどうか。希望があれば我が社の海外現地法人での特別研修の受入を検討してよい。

学長から、ディスカッションする力が不足していることについては大学がそれを養うような授業をしていないからともいえるので、授業に関するイノベーションも検討していただきたい旨、発言があった。

理事(国際交流・社会連携担当)から、本学は、学生の協定校等との短期留学で相互の大学を訪問し合い、そのプログラムの中で各々の地元小中学校でも交流するといった地域的なプロジェクトの利用が有益であり、そのような実績により国際交流事業への国等からの予算も獲得できる

のではないかと考えている旨、発言があった。

(その他)

学外委員から、以下のような意見等があった。

- ・地方大学においては、発想の独自性、具体性が必要ではないか。宗像市で英語教育を実践することなどは、昨今の小学校等で行われている平等主義を廃す、良い発想である。
- ・福岡県の音楽教育は著しく遅れており、専任の音楽教師が必要であると言われており、県内の全ての小学校に専任の音楽教師の設置を求める運動が必要ではないか。本学は、その人材の供給源となりえるのではないか。
- ・高邁なことも大事であるが、目の前の具体的変革が必要なことを認識し、社会を巻き込んで変革を求める発想が必要ではないか。
- ・小学校の現実として学級担任制であり、全ての教師に音楽の専門性を求めるのは難しい。また、専科教師の配置についても高学年における理科、算数など他教科の定数状況があるので難しい。音楽教育については、プロのオーケストラ等と提携し、よい音楽に親しむ事をおして推進できるのではないかと考えている。
- ・宗像市小中一貫教育の中の英語・音楽において、中学校の専科の教師による小学校教育をモデル的に実施することを検討している。同様に、本学の学生教育にも利用していただきたい。

学長及び理事（企画・教育研究・附属学校担当）から、以下のような発言があった。

- ・専門科目を持つという、選修制のメリットに通じる意見である。
- ・大学としても、地元小中学校には、重点協力校といった形で教育実習等に協力していただくことを希望している。

(大学のガバナンスについて)

外部委員から、以下のような意見等があった。

- ・今回の学長選考における学内大学教員の動向に関し、学内において中央教育審議会における大学のガバナンス改革についての審議状況が理解されているのか疑問である。「大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」が確定した場合は、学長のリーダーシップをもって周知徹底すべきである。

監事から、以下のような発言があった。

- ・学長選考に関しては教授会の審議事項ではないにも関わらず、学長選考の再審議を求める議決をするという、常識では考えられないことが行われた。学長及び理事（企画・教育研究・附属学校担当）は、まずは教職員に正しいルールを知らせるべきである。

学長から、以下のような発言があった。

- ・大学のガバナンス改革に関する中央教育審議会における検討状況は、素案の段階から学内電子掲示板への掲示、役職者への配布といった方法で学内周知を行ってきたが、審議まとめが確定したときは、更にきちんと周知し、対応したい。

- ・大学のガバナンスについては、来月の経営協議会でも引き続き意見を伺いたい。

その他

1. 次回の開催日程について

次回の会議を、平成26年1月28日（火）13：30から、事務局特別会議室で開催することとした。

説明資料等

意見交換 1 の資料

- ・国立大学改革プラン（文部科学省 平成25年11月）
- ・「文部科学省との意見交換会」における下村文部科学大臣の挨拶内容（平成25年12月6日 国立大学協会）
- ・大学のガバナンス改革の推進について（概要）（案）（中央教育審議会大学分科会組織運営部会）
- ・大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）（案）（中央教育審議会大学分科会組織運営部会）